

愛称 パワード・インカム

据え置きに転じたFOMC①

上方修正された景気判断

～ 当資料のポイント ～

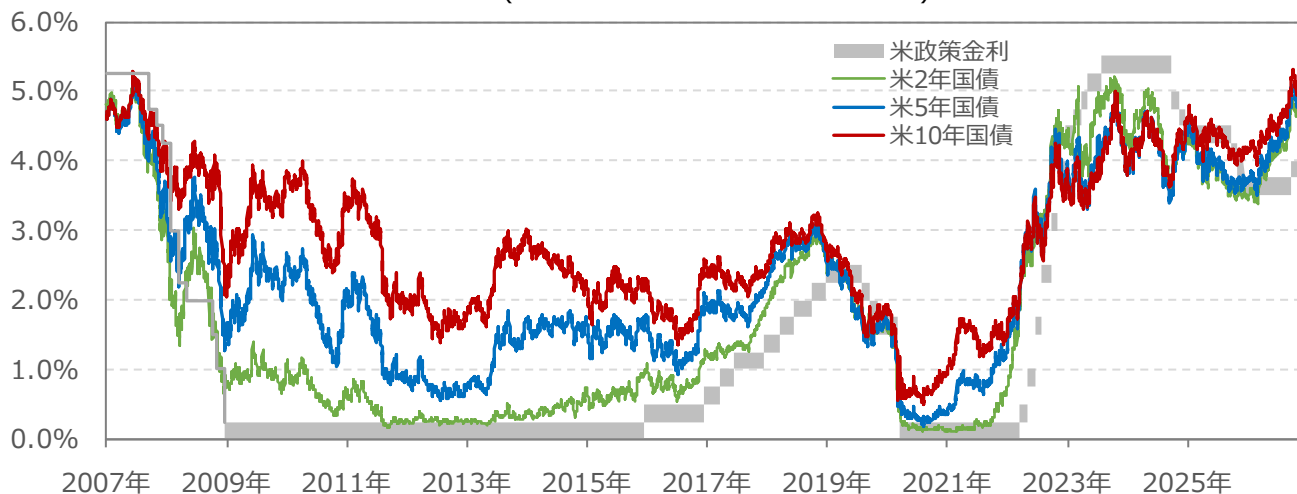
- 9月の雇用統計は下振れしIMFはヘッジファンドの監視強化を提言
- 9月のFOMCでは米国債市場のストレスに備えた計画の重要性を強調
- 2025年の所得に対する債務返済比率が40%以上の家計の割合は15年ぶりの高水準まで悪化
- 9月の企業マインドは製造業、非製造業とも堅調地合いを維持
- インフレ率は高止まりしFRB当局者からは利上げの必要性を主張するタカ派発言が引き続き目立つ
- IMFは2026年と2027年の米国経済の成長率を2.3%と予想

米連邦準備制度理事会(FRB)は、10月27日～28日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.75%～4.00%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは7月28日～29日以来2会合ぶりの決定となります。

FRBは、終了後に公表した声明文で「経済活動は堅調な(solid)ペースで拡大している」を「経済活動は力強い(strong)ペースで拡大している」に上方修正した上で「より多くの情報を収集することでインフレ率を委員会が掲げる目標の2%へと速やかに戻すために、われわれは適切な政策スタンスを決定していく」としています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年10月28日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。



愛称 **パワード・インカム**

据え置きに転じたFOMC②

反対票を投じたクック理事とハマック総裁

そのような経済環境の中、これまで一貫して賛成票を投じてきたFRBのクック理事と5会合連続で据え置かれた7月28日～29日と3年超ぶりの利上げが決定された9月15日～16日のFOMCで0.25%の利上げに投票したクリーブランド地区連銀のハマック総裁の2名は今回の会合でも引き続き0.25%の利上げを主張し反対票を投じています。

ウォーシュFRB議長も、終了後の記者会見で「インフレ率は高すぎる。われわれはなお物価安定を達成していない。われわれの責務はインフレ率を押し下げることだ。われわれはその実現に向けて取り組んでいる。米国経済は力強さを増している。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は3%を上回る可能性が高い。雇用の伸びは2025年のペースを上回っている」と述べています。

一方、「会合の結果を予断することはしない。さまざまなことが起こり得る。6週間後にこのメンバーが再び集まった際に何が起きるかについて私個人の考えをお話することはできない。AI関連投資の急増による需要押し上げ効果はあるものの米国経済は過熱していない。われわれの目的は経済活動の足かせになることではない」とも述べ、バランスをとっています。

【今後の金融政策関連日程】

ページブック	FOMC	FOMC議事録
2026年11月25日	2026年12月8日～9日	2026年12月30日
2027年1月13日	2027年1月26日～27日	2027年2月17日
2027年3月3日	2027年3月16日～17日	2027年4月7日
2027年4月14日	2027年4月27日～28日	2027年5月19日
2027年5月26日	2027年6月8日～9日	2027年6月30日
2027年7月14日	2027年7月27日～28日	2027年8月18日
2027年9月1日	2027年9月14日～15日	2027年10月6日
2027年10月13日	2027年10月26日～27日	2027年11月17日
2027年11月24日	2027年12月7日～8日	2027年12月29日

出所：FRB『Monetary Policy』より作成
※ 2027年秋にFOMCの日程を変更する予定、2027年のFOMCのうち1回を金融政策の包括的な戦略の検討に専念する会合とし政策金利の決定や声明文の公表は行わない予定。2028年は政策決定会合を6回、戦略協議に充てる会合を2回開催する予定

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、11月3日の米中間選挙や11月6日の10月米雇用統計、11月10日の10月米消費者物価指数(CPI)、11月17日の10月米小売売上高、11月18日の10月27日～28日開催分のFOMC議事録、11月25日の10月米個人消費支出(PCE)デフレーター、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

米労働省が10月2日に発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回る前月比+2万9,000人にとどまり、8月も速報値の前月比+16万2,000人から前月比+13万3,000人、7月も前月比+2万1,000人から前月比▲1万人、7月と8月の累計で6万人下方修正され、失業率も8月の4.1%から4.2%に悪化しています。

国際通貨基金(IMF)が10月6日に公表した国際金融安定性報告書でも「ヘッジファンドは世界の金融市場においてますます重要な参加者となっており保有資産は2013年の約4兆ドルから2026年初頭には約13兆ドルまで拡大している。ヘッジファンドは依然として実態が不透明で政策当局はデータ不足を解消し潜在的な脆弱性に対するリスクの監視を強化する必要がある」と警鐘を鳴らしています。

FRBが10月7日に公表した9月15日～16日開催分のFOMC議事録でも「多くの参加者はリスク管理の観点から政策金利を引き上げることが賢明であると強調した。これは予想を上回る需要やさらなる供給ショックによりインフレ率が目標を上回り続ける事態への保険となるからだ」としており、その前後でもメンバーからの様子見を示唆する発言(下表)がみられています。

また、「バランスシート政策に関しては一部の参加者が米国債市場はこれまで円滑に機能してきたと指摘しつつも市場のストレスに備えた計画の重要性を強調した。その上で米国債市場におけるFRBの関与を抑制しつつ市場機能不全が生じた際に対処するための戦略、コミュニケーションおよび政策手段を強化すべきだと提言した」とも指摘し警戒感を示しています。

【様子見を支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	9月29日	性急に行動する必要はない。今後発表される経済指標を見極めてから次の対応を決定することで経済がどのような状況にあるのか、より明確に把握できる。エネルギー価格が過度な押し上げ要因にならないならインフレ率は低下していくはずだ。
FRB	ジェファーソン 副議長	○	10月1日	長期のインフレ期待は依然としてFRBが掲げる2%のインフレ目標と整合的だ。エネルギー価格の上昇やその他の物価押し上げ要因の影響が薄れるにつれてインフレ率はFRBが目標とする2%に向けて再び低下するだろう。
FRB	ボウマン 副議長	○	10月14日	追加措置が必要かどうかを判断する前に金融環境や経済がどのように推移するかを見極める時間はある。現時点では追加措置を講じることに緊急性は感じていない。時間をかけて経済がどのように推移していくのかをしっかりと見極める必要がある。
サンフランシスコ地区連銀	デリーー 総裁	－	10月14日	限られた情報で決定を下さなければならないという切迫感はない。必要な時間はあると考えている。時間をかけて慎重に検討すればよいのではないか。この先も会合はある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

増加したFRB当局者のタカ派発言

FRBが10月9日に公表した3年に一度実施する2022年～2025年の消費者金融調査でも、2025年の所得に対する債務返済比率が40%以上の家計の割合が2022年の6.5%からリーマンショック後の2010年の10.4%以来15年ぶりの高水準となる8.6%までレベルを切り上げ、債務ストレスの高まりが懸念される状態となっています。

一方、米供給管理協会(ISM)が10月1日に発表した9月の製造業景気指数は、電気機器・家電・部品や非金属鉱物製品など12業種での拡大を背景に8月の54.6%から54.5%、10月5日に発表した9月の非製造業景気指数も、卸売業や不動産・賃貸・リース業など13業種での拡大により8月の55.4%から54.9%となり、横ばいを示す50%も27ヵ月連続で上回っています。

FRBが10月7日に公表した9月15日～16日開催分のFOMC議事録でも「複数の参加者は現在の政策金利が景気抑制的ではない、あるいはわずかに抑制的であるに過ぎないとの見方を示した。金融政策の見通しに関しては大半の参加者が年内に政策金利をさらに引き上げることが適切である可能性が高いと判断した」としており、その前後でもインフレリスクを警戒する発言(下表)が目立っています。

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
フィラデルフィア 地区連銀	ポールソン 総裁	○	9月24日	インフレ率は依然として高止まりしている。インフレ率を2%に戻すことが最優先課題であり労働市場へのリスクを慎重に見極めつつ目標達成につながる政策方針を支持していく。
FRB	バー 理事	○	9月29日	インフレ率は高すぎ、これを目標に戻す上でのリスクは高まっている。2大責務の双方に関するリスクをより均衡のとれた形で調整できる状況にするためには政策金利を再調整する必要がある。
FRB	クック 理事	○	9月30日	地方か都市部かにかかわらずインフレ率が長期にわたり高すぎる状態にあることに変わりはない。労働市場の強さを維持しつつインフレ率を目標水準に戻すことにコミットしている。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	○	10月1日	インフレ率は依然として高過ぎる。経済が極めて強靱でインフレが自身の想定以上に根強いことが明らかになれば政策金利を現在の想定を上回る水準に引き上げなくてはならない可能性がある。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	10月1日	FRBの2大責務に関する見通しとリスクを適切に均衡させるには政策金利をさらに0.50%かそれ以上引き上げる必要があると現時点で考えている。物価の安定を回復しなければならない。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	－	10月6日	債券利回りの上昇が借入コストを押し上げ特定のセクターで若干軟調さがみられるかもしれないが、われわれは短期金利に注目しており個人的にはまだやるべきことがあると考えている。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	－	10月14日	高いインフレ圧力が続くことは容認できない。需要主導の過熱は持続性が高く解消するのは極めて難しい。インフレ圧力が高止まりすれば、われわれの対応に曖昧さはない。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	10月15日	私が懸念しているのは金融政策が役割を果たすのが一段と難しくなりインフレ心理が定着していない場合よりも大幅な政策対応が必要になるかもしれないということだ。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

IMFが10月13日に公表した最新の世界経済見通しでも、堅調な個人消費や減税の効果、緩和的な金融環境、AI関連の設備投資、労働生産性の高さなどを背景に、米国経済の2026年の実質国内総生産(GDP)成長率が前年比+2.3%に据え置かれ、2027年は前回7月時点の前年比+2.2%から前年比+2.3%に上方修正されています。

FRBが10月14日に公表した米地区連銀経済報告(ページブック)でも「企業からはディーゼル燃料価格の高騰が報告され燃油サーチャージを通じてコスト上昇分がサプライチェーン全体に転嫁されているとの指摘があった。今後数ヵ月については既存契約の満了に伴い自社の投入コストや顧客向け納入契約の再交渉が必要となるため物価のさらなる上昇が見込まれる」と指摘されています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向に戻ると考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公算株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

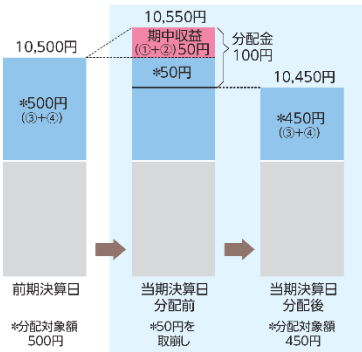
投資信託で分配金が支払われるイメージ



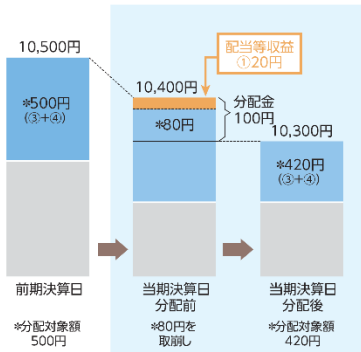
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



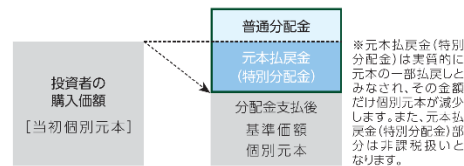
前期決算日から基準価額が下落した場合



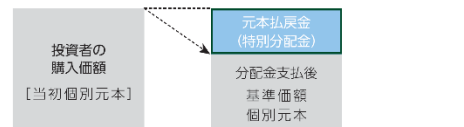
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出額、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年10月30日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年10月30日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。